

施策評価調書(1)

評価対象年度

28年度

めざす姿	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”
施策名	3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進
施策関係課	環境部:廃棄物対策課、収集業務課、戸塚環境センター、朝日環境センター、リサイクルプラザ、 鳩ヶ谷衛生センター

●施策の基本方針(目標)

廃棄物の発生抑制や適正な処理、循環資源利用の促進により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減した循環型社会の形成を推進します。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	47.1(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	46.3				
	名称	1人1日あたりの廃棄物排出量		単位	g/人・日	指標の種別
指標②	目標値	864(平成32年度)	現状値	876(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	850				
	名称			単位		指標の種別
指標③	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標④	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標⑤	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		4,684,918	4,829,982	4,826,649		
概算人件費		1,314,538	1,259,338	1,259,338		
総事業費		5,999,456	6,089,320	6,085,987		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 54	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
			53.5		

施策評価調書(2)

評価対象年度 28年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

① 廃棄物の減量化・再資源化							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
43100101	クリーン推進員事業	環境部 廃棄物対策課	14,220	18,294	14,900	54	現状維持で実施
			32,800	39,000	39,000		
43100201	全市一斉クリーンタウン作戦事業	環境部 収集業務課	773	1,013	1,013	50	現状維持で実施
			5,576	4,524	4,524		
43100301	散乱防止及び環境美化促進事業	環境部 収集業務課	289	372	372	53	現状維持で実施
			9,020	7,488	7,488		
43100401	不法投棄対策事業	環境部 収集業務課	3,128	4,925	4,925	48	効率化して実施
			36,900	33,540	33,540		
43100501	エコリサイクル推進事業所登録事業	環境部 廃棄物対策課	46	62	62	56	現状維持で実施
			8,200	7,800	7,800		
43100601	廃棄物対策審議会経費	環境部 廃棄物対策課	152	305	305	55	現状維持で実施
			2,050	1,950	1,950		
43100701	路上喫煙防止事業	環境部 廃棄物対策課	9,777	10,905	10,905	54	現状維持で実施
			4,182	4,290	4,290		
43100801	廃棄物減量啓発事業	環境部 廃棄物対策課	10,071	11,749	11,800	58	拡充して実施
			24,600	23,400	23,400		
43100901	レジ袋削減事業	環境部 廃棄物対策課	292	390	400	51	現状維持で実施
			8,200	7,800	7,800		
43101001	廃棄物対策課ごみ処理事業	環境部 収集業務課	887	1,562	1,562	52	現状維持で実施
			1,230	936	936		
43101101	資源回収団体助成事業	環境部 リサイクルプラザ	136,302	152,404	152,404	58	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		
43101201	3R推進活動等助成事業	環境部 リサイクルプラザ	68,253	70,496	70,496	52	現状維持で実施
			2,870	3,510	3,510		
43101301	一般ごみ収集運搬事業	環境部 収集業務課	848,965	844,864	844,864	52	現状維持で実施
			503,840	476,880	476,880		
43101401	粗大ごみ収集運搬事業	環境部 収集業務課	130,723	136,292	136,292	52	現状維持で実施
			4,100	3,900	3,900		
43101501	小動物死体収集運搬事業	環境部 収集業務課	7,086	9,202	9,202	50	現状維持で実施
			6,560	6,240	6,240		
43101601	資源物回収事業	環境部 収集業務課	454,194	454,733	454,733	51	現状維持で実施
			493,360	473,520	473,520		
43101701	環境啓発事業	環境部 リサイクルプラザ	2,202	2,841	2,841	54	現状維持で実施
			9,020	7,410	7,410		
43101801	リサイクルプラザ健康浴室等運営費	環境部 リサイクルプラザ	61,386	62,545	62,545	54	現状維持で実施
			5,740	5,460	5,460		
43101901	再商品化委託事業	環境部 リサイクルプラザ	22,772	26,654	26,654	54	現状維持で実施
			2,460	2,340	2,340		
43102001	資源物等選別事業	環境部 リサイクルプラザ	173,442	175,570	175,570	58	現状維持で実施
			23,780	22,620	22,620		

② 廃棄物の適正処理の推進							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
43200102	車両経費	環境部 収集業務課	105,987	124,205	124,205	48	現状維持で実施
			2,870	3,510	3,510		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
43200401	戸塚環境センターまつり開催事業	環境部	3,394	3,945	3,945	50	現状維持で実施
		戸塚環境センター	3,526	3,354	3,354		
43200501	戸塚環境センタープラント運営費	環境部	910,420	860,922	860,922	56	現状維持で実施
		戸塚環境センター	38,294	36,426	36,426		
43200701	戸塚環境センターごみ処理事業	環境部	219,011	215,190	215,190	54	効率化して実施
		戸塚環境センター	16,400	15,600	15,600		
43200801	朝日環境センタープラント運営費	環境部	1,234,044	1,369,198	1,369,198	56	拡充して実施
		朝日環境センター	18,860	17,940	17,940		
43201001	朝日環境センターごみ処理事業	環境部	206,675	207,543	207,543	52	現状維持で実施
		朝日環境センター	4,100	3,900	3,900		
43201101	鳩ヶ谷衛生センターごみ処理事業	環境部	35,411	39,279	39,279	54	現状維持で実施
		鳩ヶ谷衛生センター	27,140	28,060	28,060		
43201201	公衆便所管理費	環境部	7,223	6,523	6,523	58	現状維持で実施
		鳩ヶ谷衛生センター	6,560	6,240	6,240		
43201301	し尿収集事業	環境部	17,793	17,999	17,999	56	現状維持で実施
		鳩ヶ谷衛生センター	8,200	7,800	7,800		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43100101	事業名称	クリーン推進員事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	廃棄物対策課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) クリーン推進員、市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 地域住民と行政が一体となって活動することにより、ごみの排出抑制・減量化・資源化を推進するとともに環境美化を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・ルール違反、不法投棄に関する随時の報告、相談への対応 ・年4回の報告書に対する対応 ・活動に必要な研修会の実施	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・市内を10ブロックに分けての研修会の実施(台風により戸塚、芝の2ブロック中止) ・外部講師による研修会の実施 ・報告、相談への対応(随時)	主な活動実績	
		項目	実績 単位
		川口市クリーン推進員研修会	114 人
		川口市クリーン推進員ブロック別研修会	306 人
活動の成果【定性的評価】	研修会の開催により、クリーン推進員の理解や意識が深まった。また、行政と市民をつなぐ地域のリーダーとして、啓発活動をした結果、ごみの排出抑制・減量化・資源化が推進され、あわせて環境美化が図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	研修会	目標値	1	2	1
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	1 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		全推進員を対象に研修会を開催することにより、日頃の活動の意義と資質の向上を図るため必要となる。			
指標②	名称	ブロック別研修会	目標値	1	1	1
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	1 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		市内を10のブロックに分け、活動に密接な研修会を行う。また、地域の問題点や疑問点に関する情報の共有や意見交換を行う。(10ブロックの内、2ブロックで開催日当日の悪天候のため実施できなかった。)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	002細目	01細々目	クリーン推進員事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)			14,880				18,294	
決算額(B)			14,220				14,900	
財源	特定財源		0					
	一般財源		14,220					
概算人件費(C)			32,800				39,000	
従事職員人数(人)	常勤	4.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			47,020				57,294	
							53,900	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	ごみ対策に対する市民のニーズは高く、今後も必要不可欠な事業である。年4回の活動報告書の内容も外国籍市民に関する課題などが増加し、対応の難易度が高くなってきている。今後もクリーン推進員を通じ地域と、より一層の連携を深め効率的、効果的な対応が求められる。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43100201	事業名称	全市一斉クリーンタウン作戦事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市飲料容器等の散乱の防止に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等(市内各町会・自治会及び事業所)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	1 市民による地域環境の清潔保持の習慣化 2 ごみのポイ捨ての撲滅	1 毎年11月の第3日曜日に、市民が自宅周辺の地域のポイ捨てごみを拾い、市が指定する一時集積所まで持参する。 2 上記方法で回収されたごみを市が回収し、市の施設で処理する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績
	1 実施日 平成28年11月20日(日) 2 一時集積所 市内101箇所(主に公園等公共施設) 3 上記一時集積所に市職員を1名ずつ配置し、市民が持参したごみをまとめ、回収した。		項目
			実績
活動の成果【定性的評価】	参加した市民に対し、地域環境の美化に対する意識を高め、そのための活動を習慣化させる動機を持たせることに成功した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	全市一斉クリーンタウン作戦参加人数	目標値	39,050	39,050	39,050
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	14,120 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	市内各町会・自治会加入世帯数(「広報かわぐち」配布部数による)の約2割				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	002細目	02細々目	全市一斉クリーンタウン作戦事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	1,013						1,013						1,013					
決算額(B)	773																	
財源	特定財源						0											
	一般財源						773											
概算人件費(C)	5,576						4,524						4,524					
従事職員人数(人)	常勤	0.68	再任用	0.00	常勤	0.58	再任用	0.00	常勤	0.58	再任用	0.00	常勤	0.58	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	6,349						5,537						5,537					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	一時集積所の効率的な設定等により、より多くの市民が参加することを目指す。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43100301	事業名称	散乱防止及び環境美化促進事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市飲料容器等の散乱の防止に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市と「まち美化促進プログラム」に基づく協定を取り交わした団体	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	1 快適かつ安全な歩行空間の確保 2 地域環境の清潔の保持	1 市と協定を取り交わした団体が、協定に基づく指定された区域を清掃する。 2 市は、団体に対して、清掃用具の貸与、活動によって発生した廃棄物の回収等によって協力する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	1 市と協定取り交わし済みの合計20団体が、自主的に地域清掃活動を実施した。 2 市は、団体からの要請により発生した廃棄物を回収・処理するとともに、清掃用具の貸与、ボランティア保険への加入によって、団体に協力した。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	市民による自主的な清掃活動の実施により、地域環境の美化及び市民のポイ捨て防止の意識を向上させることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	環境美化活動団体数	目標値	40	40	40
	単位	個	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		市内10地区に対し各4団体ずつとして設定			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	002細目	03細々目	散乱防止及び環境美化促進事業					
年度	28年度				29年度			30年度				
予算現額(A)	453				372			372				
決算額(B)	289											
財源	特定財源				0							
	一般財源				289							
概算人件費(C)	9,020				7,488			7,488				
従事職員人数(人)	常勤	1.10	再任用	0.00	常勤	0.96	再任用	0.00	常勤	0.96	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	9,309				7,860			7,860				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	環境美化団体の意識の高揚及び実施区域の拡大のため、団体の活動内容を広報し、参加団体数の増加を図る必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	43100401	事業名称	不法投棄対策事業	事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年	～		年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化					
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	粗大ごみ等の不法投棄及び市の排出ルールが守られないごみ集積所に対し、環境の改善及び保持を図る。			1 職員によるパトロール及び不法投棄物等の回収 2 業務委託による監視 3 毎年6月の「ごみ不法投棄監視ウィーク」における啓発活動		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	1 職員によるパトロール及び不法投棄物等の回収を、土日祝日を除き毎日実施した。 2 業務委託による監視を、合計34日間実施した。 3 6月1～7日にかけて、市内駅頭にて、「ごみ不法投棄監視ウィーク」として、不法投棄防止の啓発活動を実施した。			項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	職員によるパトロール及び回収並びに監視業務委託の実施により、一時的にはあるが環境の改善はできている。					

■事業活動・成果の状況

		28年度		29年度		30年度	
指標①	名称	不法投棄処理件数		目標値		3,709	
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	3,302	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	前年度処理実績(3302件)の95パーセント					
指標②	名称	不法投棄処理量		目標値		201.9	
	単位	トン	指標の種別	結果	実績値・達成状況	222	未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	前年度処理実績(222トン)の95パーセント					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	002細目	04細々目	不法投棄対策事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	3,796			4,925			4,925					
決算額(B)	3,128											
財源	特定財源			0								
	一般財源			3,128								
概算人件費(C)	36,900			33,540			33,540					
従事職員人数(人)	常勤	4.50	再任用	0.00	常勤	4.30	再任用	0.00	常勤	4.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	40,028			38,465			38,465					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
48 /60	不法投棄は、市民一人ひとりの意識が大きく影響するところであり、現在パトロールや指導を行っているが、減少がみられないため、今後もパトロールや、夜間監視を行っていく。	29年度	効率化して実施	
		30年度	効率化して実施	
		31年度	効率化して実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43100501	事業名称	エコリサイクル推進事業所登録事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	廃棄物対策課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市エコリサイクル推進事業所登録実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民及び登録事業所	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左		
事業の概要	事業の目的(何のために) 地球環境にやさしい事業所を「川口市エコリサイクル推進事業所」として認定し、市民がそれを利用することにより、循環型社会の形成に寄与する。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 市内でごみの減量やリサイクル、地球温暖化対策を積極的に推進している事業所を「川口市エコリサイクル推進事業所」として認定、登録標識を交付し地域に貢献する企業として広く市民に周知する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 制度の啓発ポスターを作成し、登録事業所、公共施設及び市内掲示板に掲示した。 環境部広報誌PRESS530で「環境にやさしい事業所」として、広くし市民に周知した。 	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	登録により、事業者自らの廃棄物の適正処理及び地球温暖化対策に関する積極的な取り組みがみられた。			
		ポスター作成	1,300	部
		広報誌で周知	1	回

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	市内掲示板へポスターの掲示	目標値	1	1	1
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	1 達成
指標・目標値の説明(算定式)		制度の啓発ポスターを作成し、登録事業者、市内掲示板及び公共施設に掲示(1回/年)				
指標②	名称	広報紙による周知	目標値	1		
	単位	回	指標の種別	活動	実績値・達成状況	1 達成
指標・目標値の説明(算定式)		環境部広報誌PRESS530で「環境に優しい事業所」として、周知した。(1回/年)				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	003細目	02細々目	エコリサイクル推進事業所登録事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	62			62			62					
決算額(B)	46											
財源	特定財源	0										
	一般財源	46										
概算人件費(C)	8,200			7,800			7,800					
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	8,246			7,862			7,862					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業者の自発的な加入を促すため、今後も継続して制度の広報活動を実施する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43100601	事業名称	廃棄物対策審議会経費			事業区分	通常事業
担当	環境部	廃棄物対策課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	廃棄物対策審議会委員	市民及び事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する事項を審議する。	学識経験者、市議会議員、市民、事業者、関係行政機関の職員が、年3回程度の審議会を実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・審議会を2回開催 ・災害協定や中核市移行に伴い関連する内容を審議	項目	実績 単位
		川口市廃棄物対策審議会開催	2 回
活動の成果【定性的評価】	一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する事項について、審議によって法の遵守と公平性を確保した適正な廃棄物処理の実施ができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	市民1人1日あたりのごみ排出量(集团資源回収)	目標値	902	894	884
	単位	g/人・日	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	排出量(集团資源回収を含む)÷人口÷365日 (第6次川口市一般廃棄物処理基本計画)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	004細目	01細々目	廃棄物対策審議会経費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	305			305			305					
決算額(B)	152											
財源	特定財源	0										
	一般財源	152										
概算人件費(C)	2,050			1,950			1,950					
従事職員人数(人)	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.25	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,202			2,255			2,255					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	法定により設置しており、一般廃棄物の減量及び適正な処理に関する事項について、委員の意見を聴く重要な場であるため今後も継続して会議を開催する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43100701	事業名称	路上喫煙防止事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	廃棄物対策課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市路上喫煙の防止等に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民並びに市内滞在者及び通過者	左に同じ		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	道路等における喫煙マナー及び環境美化意識の向上を図り、吸い殻の散乱を防止し、安全で快適な歩行空間及び清潔な地域環境を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 路上喫煙禁止地区に毎日(午前・午後を隔日)2名のパトロール員を配置し、川口駅は3時間、西川口駅、東川口駅は2時間、路上喫煙禁止の啓発と指導を行っている。 市民等全体への啓発活動として、毎年12月に川口、西川口、東川口の各駅の禁止地区及び駅周辺でキャンペーンを実施。 		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 路上喫煙禁止地区内で、委託による喫煙者への指導、路面シールの設置等の周知活動を行った。 12月1日から6日にかけて、川口・西川口・東川口駅頭及び蔵駅東口の川口市域内で啓発活動を実施した。 	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	周知、啓発、指導を実施した結果、喫煙マナーや環境美化意識の向上が図られ、指導・注意を要する路上喫煙者等が減少し、安全で快適な歩行空間及び清潔な地域環境の確保を推進した。	喫煙禁止地区内での喫煙者指導人数	4,665	人

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	喫煙禁止地区内での喫煙者指導人数	目標値	6,642	4,200	3,800
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	前年度指導実績の90%(100人未満切り上げ)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	005細目	01細々目	路上喫煙防止事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	9,934			10,905			10,905	
決算額(B)	9,777							
財源	特定財源	0						
	一般財源	9,777						
概算人件費(C)	4,182			4,290			4,290	
従事職員人数(人)	常勤	0.51	再任用	0.00	常勤	0.55	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	13,959			15,195			15,195	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	路上喫煙禁止地区内での指導人数については減少傾向にあるものの、路上喫煙に対する苦情は多く寄せられており、喫煙マナー向上に向けた啓発を継続して行なっていく必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43100801	事業名称	廃棄物減量啓発事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	廃棄物対策課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民及び事業者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左			
事業の概要	事業の目的(何のために) 資源循環型社会実現のための情報提供を行い、市民一人ひとりにごみ問題や資源の有効利用について理解を深めてもらうことで、ごみ減量やリサイクルの推進を図ることを目的とした。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 資源循環型社会実現のための情報提供を行い、市民一人ひとりにごみ問題や資源の有効利用について理解を深めてもらう。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ごみの分別と排出方法を周知するためのパンフレットの作成・配布 メールや環境部広報紙による情報発信 3R推進月間である10月にエコクッキング教室や講演会の開催 		項目	実績	単位
			ごみの分け方出し方の作成及び配布	66,000	部
			メールでの情報配信登録者数	3,457	人
活動の成果【定性的評価】	ごみの分別の必要性を周知徹底することにより、ごみ減量化や分別の適正化が図られた。また、3R推進の啓発により、市民の意識の向上及びごみの減量やリサイクルの推進が図られた。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	3R月間各種イベントの参加者数	目標値	1,500		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,160 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		3R推進月間中に行なわれるイベント参加者数の過去三年間の平均値			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	006細目	01細々目	廃棄物減量啓発事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	11,014						11,749						11,800					
決算額(B)	10,071																	
財源	特定財源						0											
	一般財源						10,071											
概算人件費(C)	24,600						23,400						23,400					
従事職員人数(人)	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	34,671						35,149						35,200					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	各種パンフレット等による情報発信、提供については発行時期に合わせ、最新の情報を掲載、提供する必要があり、随時最新の情報を収集するよう努め、市民のニーズに応えるような情報を提供する。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43100901	事業名称	レジ袋削減事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	廃棄物対策課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市レジ袋の大幅な削減に向けた取組の推進に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民、事業者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左		
事業の概要	事業の目的(何のために) 市内に最終処分場を持たない本市としては、より一層のごみの減量を進めていく必要がある。消費者及び事業者により削減可能なレジ袋の大幅な削減をすることにより、ごみ発生源での減量の促進を目的としている。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・対象事業者から3カ年のレジ袋削減目標計画書と、年2回達成状況の報告書の提出を受けることによる削減状況の把握。 ・市民に対するマイバッグ利用促進等の啓発。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・対象事業者からレジ袋削減計画書と、年2回削減状況報告書の提出を受けた。 ・マイバッグ促進啓発ポスターを作成し、事業者、市内施設に配布、市内の掲示板に貼付するなどした。 ・情報館燦プラザ内でレジ袋削減キャンペーンを実施した。	主な活動実績		
		項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	レジ袋の削減を図ることで、廃棄物の発生量や温室効果ガス排出量の抑制、市民及び事業者の意識向上を図り、もって地球温暖化防止及び廃棄物循環型ごみゼロ社会の形成に寄与する。	事業所より年2回、取組報告書の提出	2	回
		パネル展示及びマイバッグ呼びかけの実施	1	回
		市内施設、市内掲示板にポスターの掲示	1,050	箇所

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	レジ袋辞退率	目標値	60	60	60
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	21.5 未達成
指標・目標値の説明(算定式)		条例に基づき、提出された概況確認書及び報告書の実績値(単位:%) ※28年度については、提出された上半期分の報告書の実績値				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	006細目	02細々目	レジ袋削減事業					
年度	28年度						29年度			30年度		
予算現額(A)	394						390			400		
決算額(B)	292											
財源	特定財源						0					
	一般財源						292					
概算人件費(C)	8,200						7,800			7,800		
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	8,492						8,190			8,200		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	削減率の停滞があり、今後より効率的な啓発方法を検討する必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43101001	事業名称	廃棄物対策課ごみ処理事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、特定家庭用機器再商品化法、使用済自動車の再資源化等に関する法律

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内ごみステーションに排出された不法投棄物、ルール違反ごみ等のうち、市の施設で処理することができないもの	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民等
事業の概要	事業の目的(何のために) 市内ごみステーションに排出された不法投棄物のうち、市の施設で処理することができないものの処理ルートを確認し、不法投棄物回収事業の円滑な実施を図るもの	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	1 「家電リサイクル法」対象の家庭用機器の処理 2 「自動車リサイクル法」対象の自動二輪等の処理 3 自動車タイヤ、廃金属、消火器等処理困難物の処理
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 1 「家電リサイクル法」対象機器8.6トン処理した。 2 その他、自動車タイヤ109本、廃金属1,330kg、消火器100本を処理した。	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	回収された不法投棄物を処理することにより、市の廃棄物処理施設の空間的余裕を確保し、市による不法投棄物の回収事業を円滑に実施できるようにした。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	007細目	01細々目	廃棄物対策課ごみ処理事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,851			1,562			1,562	
決算額(B)	887							
財源	特定財源	0						
	一般財源	887						
概算人件費(C)	1,230			936			936	
従事職員人数(人)	常勤	0.15	再任用	0.00	常勤	0.12	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,117			2,498			2,498	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	より効率的な処理の時期の検討と、処理コストのさらなる軽減、及び焼却処理量の削減方法の研究が必要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43101101	事業名称	資源回収団体助成事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	リサイクルプラザ	問い合わせ先	228-5306	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市集団資源回収団体助成金

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	集団資源回収登録団体(町会・自治会・子供会・婦人会・PTA等)	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	廃棄物の減量及び再資源化を促進し、ごみ問題に対する市民の意識の向上に資すること。	資源物が市に排出される前に、各団体がリサイクル業者に直接、資源物を売却し、売却数量を年4回、市に報告することにより、1Kgに対して10円を助成している。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	登録団体が集団資源回収事業として回収した対象品目(古紙類・繊維類)の回収重量1kgに対して10円を助成した。	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	市に資源物として排出される前に、廃棄物の減量及び再資源化が促進されるとともに、ごみ問題に対する市民の意識の向上とごみ処理に係る経費の削減に繋がった。			
		助成金の交付	4	回

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	団体登録数	目標値	400	415	420
	単位	件	指標の種別	実績値・達成状況	413	達成
指標・目標値の説明(算定式)		交付対象となる団体数(単位:団体)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	008細目	01細々目	資源回収団体助成事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	142,370			152,404			152,404	
決算額(B)	136,302							
財源	特定財源	0						
	一般財源	136,302						
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900	
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	140,402			156,304			156,304	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	登録団体数は増加しているものの、インターネットの普及で新聞等の購読者減少や新聞販売店での回収が行なわれているなどしているため、回収量は減少傾向にある。家庭内で発生する雑紙が資源回収で回収されずに破棄されているため、雑紙の回収について周知していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43101201	事業名称	3R推進活動等助成事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	リサイクルプラザ	問い合わせ先	228-5306	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市3R推進活動等助成金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金						
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 町会及び自治会 (地方自治法(昭和22年法律第67号)第260条の2第1項に規定する地縁による団体のうち、市長が認めるもの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民						
事業の概要	事業の目的(何のために) 地域住民が相互に協力して行う3R推進活動等に対して助成することにより、廃棄物問題に対する市民の意識の向上を図り、もって循環型社会の構築に資するとともに、地域コミュニティ意識の醸成に寄与することを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 地域住民が相互に協力して行う3R推進活動(一般廃棄物の減量化、再使用及び再資源化の推進に資する活動)並びに一般廃棄物の適正処理の推進、集積所の整備及び美化、不法投棄の防止、地域環境の美化に資する活動に対して、助成を行った。							
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 町会・自治会1団体に対して、加入世帯数×400円を助成(千円未満は切り捨て)	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成金の交付</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	助成金の交付	1	回
項目	実績	単位							
助成金の交付	1	回							
活動の成果【定性的評価】	廃棄物問題に対する意識の向上、循環型社会の構築及び地域コミュニティ意識の醸成が図られた。								

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	交付団体数	目標値	231	231	231
	単位	団体	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	交付対象となる町会・自治会の団体数(単位:団体)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	02目	009細目	01細々目	3R推進活動等助成事業					
年度	28年度				29年度			30年度				
予算現額(A)	71,508				70,496			70,496				
決算額(B)	68,253											
財源	特定財源	0										
	一般財源	68,253										
概算人件費(C)	2,870				3,510			3,510				
従事職員人数(人)	常勤	0.35	再任用	0.00	常勤	0.45	再任用	0.00	常勤	0.45	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	71,123				74,006			74,006				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	対象団体に対し本助成制度の仕組みや役割について理解していただくよう努め、継続してごみの減量やまちの美化に取り組む必要があるため、ごみの減量及び3Rの推進について、積極的な情報の発信と提供を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43101301	事業名称	一般ごみ収集運搬事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則、関連計画

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民が排出する家庭系の一般ごみ	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	廃棄物を適正に処理し、地域の清潔を保持することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに資源が循環して利用される都市の形成を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。	一般廃棄物処理実施計画に基づき、市内から排出される家庭系一般ごみを、収集車両により収集し中間処理施設へ運搬する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	家庭から排出される一般ごみの収集運搬	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	適正な収集を行い、公衆衛生の向上に寄与することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	004細目	01細々目	一般ごみ収集運搬事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	848,965			844,864			844,864					
決算額(B)	848,965											
財源	特定財源	0										
	一般財源	848,965										
概算人件費(C)	503,840			476,880			476,880					
従事職員人数(人)	常勤	60.80	再任用	1.60	常勤	60.00	再任用	2.40	常勤	60.00	再任用	2.40
総事業費(A又はB+C)	1,352,805			1,321,744			1,321,744					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	収集方法については、今後も継続的・効率的に実施できるよう調査研究する必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	43101401	事業名称	粗大ごみ収集運搬事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則、関連計画

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民が排出する家庭系の粗大ごみ	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民
事業の概要	事業の目的(何のために) 廃棄物を適正に処理し、地域の清潔を保持することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに資源が循環して利用される都市の形成を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	一般廃棄物処理実施計画に基づき、市内から排出される家庭系粗大ごみを、予約の受付を行い、戸別収集し中間処理施設へ運搬する。
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	家庭から排出される粗大ごみの収集受付及び収集運搬	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	粗大ごみの収集受付を行い取り残しのないよう実施した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	004細目	02細々目	粗大ごみ収集運搬事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	132,844			136,292			136,292						
決算額(B)	130,723												
財源	特定財源	63,267											
	一般財源	67,456											
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900						
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	134,823			140,192			140,192						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	当事業が、継続的・効率的に実施できるよう調査研究を行う必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43101501	事業名称	小動物死体収集運搬事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則、関連計画

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民や通行者から、道路上等にある小動物の死体の通報を受付するとともに、収集運搬を行う。	市民及び市内通行者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	廃棄物を適正に処理し、地域の清潔を保持することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに資源が循環して利用される都市の形成を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。	一般廃棄物処理実施計画に基づき、市内から寄せられる通報や連絡を受け、小動物の死体を収集し、中間処理施設へ運搬する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	犬、猫等の死体収集	項目	実績 単位
		収集運搬件数	265 件
活動の成果【定性的評価】	速やかに対応できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	004細目	03細々目	小動物死体収集運搬事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	9,202			9,202			9,202						
決算額(B)	7,086												
財源	特定財源	297											
	一般財源	6,789											
概算人件費(C)	6,560			6,240			6,240						
従事職員人数(人)	常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.80	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	13,646			15,442			15,442						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	回収作業時は、交通状況により危険箇所があり、警察や道路管理者との協力が必要となることから、速やかに対応できるよう連携を図らなければならない。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43101601	事業名称	資源物回収事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則、関連計画

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民が排出する家庭系の資源物	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民
事業の概要	事業の目的(何のために) 廃棄物を適正に処理し、地域の清潔を保持することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに資源が循環して利用される都市の形成を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 一般廃棄物処理実施計画に基づき、市内から排出される家庭系資源物を収集車両により収集し、中間処理施設へ運搬する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 家庭から排出される資源物の収集運搬	主な活動実績	
		項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	取り残しのないよう適正な回収を行い、ごみの減量化・資源の有効活用に寄与することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	004細目	04細々目	資源物回収事業	
年度	28年度			29年度		30年度		
予算現額(A)	456,196			454,733		454,733		
決算額(B)	454,194							
財源	特定財源	0						
	一般財源	454,194						
概算人件費(C)	493,360			473,520		473,520		
従事職員人数(人)	常勤	59.20	再任用	2.40	常勤	59.00	再任用	3.60
総事業費(A又はB+C)	947,554			928,253		928,253		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	収集方法については、集積所が増加傾向となっているほか、収集員の高齢化も進んでおり、より効率的な収集方法を検討する必要がある。また、委託化基本方針に基づき、人員の削減と委託化をあわせて実施していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43101701	事業名称	環境啓発事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	リサイクルプラザ	問い合わせ先	228-5306	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、市外からの来館者	施設利用者、受講者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	資源循環型社会実現のための情報提供を行い、ごみ減量やリサイクルの推進を図るもの。また、地球温暖化防止の取組みについての情報提供も行うもの。	ボランティアスタッフとの協働による啓発施設の管理・運営		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	施設見学、無償リサイクル品橋渡しコーナー、リサイクル家具類販売、朝市親子フリーマーケット、エコロジーミュージックコンサート、おもちゃの病院、リサイクル工作教室、リサイクル工作展、ごみまるクイズ、4階常設展示、図書コーナー、啓発ビデオ上映、リサイクルショップ大抽選会、など	項目	実績	単位
		施設見学	4,555	人
朝市フリーマーケット	12	回		
リサイクル家具類販売展示品数	894	点		
活動の成果【定性的評価】	無償リサイクル品橋渡しコーナー(引渡し29,782人)やイベント開催により、来館者に再利用を実践していただけた。また、施設見学やごみまるクイズ等でごみの資源化等に関する情報提供を行い、ごみ減量とリサイクルの推進を図ることができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	無償リサイクル品橋渡しコーナー来場者数	目標値	28,700	28,700	28,700
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	29,782 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	リサイクルプラザ3階のリサイクルショップに来場し、品物を持ち帰った人の数(1人1日1回1点持ち帰り)の年間合計。目標値は平成27年度実績による。				
指標②	名称	リサイクル家具類販売来場者数	目標値	840	840	840
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	905 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	リサイクル家具類販売の入札に参加した人数の年間合計。毎月第4日曜日(年間12回)実施。目標値は70人×12回。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	06目	003細目	01細々目	環境啓発事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	2,920			2,841			2,841	
決算額(B)	2,202							
財源	特定財源	925						
	一般財源	1,277						
概算人件費(C)	9,020			7,410			7,410	
従事職員人数(人)	常勤	1.10	再任用	0.00	常勤	0.95	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	11,222			10,251			10,251	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	意識啓発は継続的な実施が不可欠であるため、最新情報の収集と提供、イベント実施等の啓発事業を継続的に実施する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43101801	事業名称	リサイクルプラザ健康浴室等運営費			事業区分	通常事業
担当	環境部	リサイクルプラザ	問い合わせ先	228-5306	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	朝日環境センター余熱利用施設設置及び管理条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、特にごみ焼却処理施設周辺地域住民(市内、足立区等)	施設利用者(市民、市民以外)		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地元還元施設として計画されたもの。ごみ焼却処理施設から発生する熱エネルギーを有効利用する余熱利用施設。市民の心身の健康保持及び増進、市民相互のふれあい及び交流の促進を図る。	朝日環境センター余熱利用施設の維持管理		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	ごみ焼却処理施設から発生する熱エネルギーを有効利用した余熱利用施設を管理運営(リサイクルプラザ・健康浴室等管理委託)。営業時間は午前10時から午後8時30分。休業日は毎週月曜日(但し祝日の場合はその翌日)及び12月28日~1月4日。	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	平成14年12月のオープン以来多くの市民に親しまれ、平成28年度の来館者は年間10万人を超え、幼児から高齢者まで市民相互のふれあい及び交流の場として役立っていると考えた。	平成28年度利用者数	105,566	人

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	年間利用者数	目標値	105,000	105,000	105,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	105,566 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	入場者数の集計結果。利用券販売数と回数券利用者数の合計。				
指標②	名称	年間使用料金	目標値	38,097,000	38,097,000	38,097,000
	単位	円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	39,866,930 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	利用券販売額(1年度の合計)				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	06目	004細目	01細々目	リサイクルプラザ健康浴室等運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	61,964			62,545			62,545	
決算額(B)	61,386							
財源	特定財源	39,866						
	一般財源	21,520						
概算人件費(C)	5,740			5,460			5,460	
従事職員人数(人)	常勤	0.70	再任用	0.00	常勤	0.70	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	67,126			68,005			68,005	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業用地が狭く複合施設内にあり、夏休み期間には利用者の入場制限を強いられる。冬季期間は逆に利用者の減少傾向が見られることから、冬季期間の集客と夏場の効率的運営を行う。利用者の安全確保と施設維持のため設備の経年劣化等に係る修繕を計画的に実施する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43101901	事業名称	再商品化委託事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	リサイクルプラザ	問い合わせ先	#35-1325	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	容器包装リサイクル法(容リ法)

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)													
	容器包装廃棄物のうちガラスびん、プラスチック製容器包装、ペットボトル、紙製容器包装	市													
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)													
	容器包装リサイクル法(容リ法)に基づき、廃棄物のうち容器包装廃棄物の再商品化を指定法人「公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会」に委託することにより、廃棄物の減量及び再利用を促進し、もって循環型社会の構築を図る。	分別収集適合物のうち、事業者負担分は容リ協会との無償引取り契約、また市町村負担分については有償の委託契約を締結、さらに引き取り対象外のカレット残渣についても有償で民間に再商品化を委託する。													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績												
	プラスチック製容器包装3,440tの手選別を行い、指定法人へ2,957tを引渡した。ガラスびん3,711tの手選別を行い、一部を売却し、茶色とその他の色を容リ協会へ引き渡した。ガラスびん分別後のカレット残渣の再商品化(路盤材利用)を民間に委託した		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再商品化合理化拠出金(プラ等の歳入)</td> <td>6,254,274</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ガラスびん(無色)売却益</td> <td>115,493</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>カレット残渣の再商品化</td> <td>1,142</td> <td>トン</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	再商品化合理化拠出金(プラ等の歳入)	6,254,274	円	ガラスびん(無色)売却益	115,493	円	カレット残渣の再商品化	1,142	トン
	項目	実績	単位												
	再商品化合理化拠出金(プラ等の歳入)	6,254,274	円												
ガラスびん(無色)売却益	115,493	円													
カレット残渣の再商品化	1,142	トン													
活動の成果【定性的評価】		市が協会へ引き渡した容器包装比率等で再商品化合理化拠出金(プラスチック容器、ペット、紙)の前年度分約600万円が市に支払われた。													

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	カレット残渣の発生抑制	目標値	1,360	1,146	1,100
	単位	トン	指標の種別	成果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	ガラスびん搬入量3711t-生きびん34t売却-無色1069t売却-茶色277t売却-茶色546t引渡し-その他の色538t引渡し-焼却残渣91t=カレット残渣の再商品化委託1156t(有償)してその内1142tが再生品				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	06目	006細目	01細々目	再商品化委託事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	26,763			26,654			26,654	
決算額(B)	22,772							
財源	特定財源	22,772						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340	
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	25,232			28,994			28,994	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
54 /60	ガラスびん自動色選別装置の老朽化等に伴い、ガラスびんの色選別精度が低下しているためカレット残渣となる量が増えている。ガラスびんを自動色選別から手選別への切替時期を検討している。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43102001	事業名称	資源物等選別事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	リサイクルプラザ	問い合わせ先	#35-1325	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	容器包装リサイクル法(容リ法)

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	廃棄物のうち容器包装廃棄物	市		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	容器包装リサイクル法(容リ法)に基づき、廃棄物のうち容器包装廃棄物の再商品化を指定法人「公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会」に引き渡し、また入札により民間に売却を行なうことで、廃棄物の減量及び再利用を促進し、もって循環型社会の構築を図る。	プラスチック製容器包装、びん、飲料カン、金属類、PETボトル、紙類を手選別作業で異物を取り除き、再商品化のため容リ協会へ引渡し及び民間に売却する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	資源物11品目の手選別を行い、びん、飲料カン、金属類、ペットボトル、繊維類、紙パック、新聞紙、雑誌雑紙、ダンボール、紙製容器包装を民間に売却した。その他色のびん、プラスチック製容器包装、ペットボトル、紙製容器包装を容リ協会へ引き渡した。	項目	実績	単位
		飲料カン(アルミ)売却益	111,264,345	円
		飲料カン(スチール)売却益	4,833,819	円
活動の成果【定性的評価】	手選別精度を上げてリサイクル率を上げ、資源物売却量を増やし売却益が増収する。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	飲料カンリサイクル率の向上	目標値	80	81	82
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	81 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	資源化量 1,136,940kg ÷ 飲料カン搬入量 1,403,230kg = リサイクル率 81.02%				
指標②	名称	ペットボトルリサイクル率の向上	目標値	82.2	84	85
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	84 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	資源化量 1,652,900kg ÷ ペットボトル搬入量 1,968,370kg = リサイクル率 83.97%				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	06目	006細目	02細々目	資源物等選別事業	
年度	28年度							
予算現額(A)	176,740		175,570		175,570			
決算額(B)	173,442							
財源	特定財源	173,442						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	23,780		22,620		22,620			
従事職員人数(人)	常勤	2.90	再任用	0.00	常勤	2.90	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	197,222		198,190		198,190			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	資源物として回収されるペットボトルのキャップ、ラベルを取り除かないと容リ協会での引渡し品質を満たすことが出来ない。市民への周知徹底がこれまで以上に必要であり、プレス530での広報を継続的に実施する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43200102	事業名称	車両経費			事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	環境部	収集業務課	問い合わせ先	251-1174	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則、関連計画

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	直営の車両に係る管理、運営事業	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	廃棄物を適正に処理し、地域の清潔を保持することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに資源が循環して利用される都市の形成を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。	一般ごみ、資源物に係る収集運搬		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	当該事業は公共性が高く、適正な業務の執行には安定かつ継続的な収集体制の確保と維持が必要不可欠であり、併せて購入計画に基づき、環境に配慮した車両への買替を実施。	項目	実績	単位
		買替台数	7	台
活動の成果【定性的評価】	市民全体を対象としている事業のため、公平性に関しては適正である。また、次世代車の調査・研究を行い、塵芥車として本市の収集体制及び環境対応を総合的に勘案しながら、買替計画に基づき車両の買替を実施した。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	塵芥車の買替台数	目標値	7	8	8
	単位	台	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	塵芥車買替計画に基づく買替台数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	03目	003細目	01細々目	車両経費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	115,919			124,205			124,205	
決算額(B)	105,987							
財源	特定財源	45,414						
	一般財源	60,573						
概算人件費(C)	2,870			3,510			3,510	
従事職員人数(人)	常勤	0.35	再任用	0.00	常勤	0.45	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	108,857			127,715			127,715	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	平成23年度から、塵芥車買替計画に基づき、車両の入替を行っている。車両は、技術進歩が著しいため、環境や安全に配慮した仕様変更を行う必要があるほか、災害等に適正な運用ができるよう、天然ガス車と軽油車のバランスを考慮しながら入替を行う必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43200401	事業名称	戸塚環境センターまつり開催事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	戸塚環境センター	問い合わせ先	295-0131	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	4	年	～		年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	戸塚環境センターの周辺地域住民		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	ごみに対する認識と、積極的なリサイクル思想の推進及び周辺地域住民にごみ処理施設への理解を深めてもらうため。		周辺地域住民を招いてのイベント開催			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	1野菜の無料配布 2ごみまるステージ(ライブなど)		項目	実績	単位	
	3施設見学 4町会による模擬店 5リサイクル自転車の販売		野菜の無料配布	1,000	人	
	6子供用トランポリン 7空き缶プレスカーの実演		子供用トランポリン	200	人	
8科学館・わかゆり学園・環境保全課による出展		空き缶プレスカーの実演	200	人		
活動の成果【定性的評価】	ごみ処理施設への理解と、資源循環型社会への知識を深めてもらった。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	来場者数	目標値	5,000	5,000	5,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	3,500 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		実績による来場者数を目標値としているもの。			
指標②	名称	施設見学会参加者数	目標値	80	80	80
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	130 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		見学会の開催回数と可能人数の80%を目標値とするもの。			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計	04款	02項	05目	003細目	01細々目	戸塚環境センターまつり開催事業					
年度		28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)		3,743			3,945			3,945					
決算額(B)		3,394											
財源	特定財源	0											
	一般財源	3,394											
概算人件費(C)		3,526			3,354			3,354					
従事職員人数(人)		常勤	0.43	再任用	0.00	常勤	0.43	再任用	0.00	常勤	0.43	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		6,920			7,299			7,299					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	来場者数の増加を目標としており、開催内容の検討を行っている。また、数年後の施設更新を考慮し、開催の方法なども検討が必要と考える。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	43200501	事業名称	戸塚環境センタープラント運営費			事業区分	通常事業
担当	環境部	戸塚環境センター	問い合わせ先	295-0131	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・同施行規則

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	家庭系廃棄物を排出する市民 事業系一般廃棄物を排出する事業者	市民 市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	廃棄物を公衆衛生や生活環境の保全上、支障が生じないように処理することを目的とする。	市内の家庭や事業者から排出される廃棄物を安定的かつ適正に処理するため、ごみ焼却施設・破砕機設備の適正な運転管理及び保守管理を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	ごみ焼却施設・破砕機設備の適正な運転管理 ごみ焼却施設・破砕機設備の適正な点検整備	項目	実績 単位
		ごみの焼却処分	56,450.0 トン
活動の成果【定性的評価】	ごみの処理を停滞させることなく、安全かつ安定的に運転することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	05目	004細目	01細々目	戸塚環境センタープラント運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	911,589			860,922			860,922	
決算額(B)	910,420							
財源	特定財源	569,959						
	一般財源	340,461						
概算人件費(C)	38,294			36,426			36,426	
従事職員人数(人)	常勤	4.67	再任用	0.00	常勤	4.67	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	948,714			897,348			897,348	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	川口市一般廃棄物処理施設整備基本計画において、ごみ焼却施設は平成39年に、破砕機設備は平成33年にそれぞれ廃止となっているが、その時期まで安全かつ安定的にごみを処理するために、適切な運転管理や点検整備を継続していく必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43200701	事業名称	戸塚環境センターごみ処理事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	戸塚環境センター	問い合わせ先	295-0131	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	家庭系廃棄物を排出する市民 事業系一般廃棄物を排出する事業者	市民 市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	廃棄物の適正処理	焼却及び破砕による中間処理後の残渣物の再資源化処理及び最終処分	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 適正な処分として埋立による最終処分も行いつつ、焼却灰等については、熔融スラグ化・セメント原料及び建設資材へ再資源化を行い、埋立による最終処分量を削減。	主な活動実績	
		項目	実績 単位
		ごみの埋立処分	2,857.0 トン
活動の成果 【定性的評価】	複数の最終処分場や再資源化処理プラントと委託契約を締結し、中間処理後の残渣物について安定的な処分を行った。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	05目	006細目	01細々目	戸塚環境センターごみ処理事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	219,011			215,190			215,190	
決算額(B)	219,011							
財源	特定財源	4,695						
	一般財源	214,316						
概算人件費(C)	16,400			15,600			15,600	
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	235,411			230,790			230,790	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	最終処分場を有さない川口市のごみ処理については、残渣物の再資源化を推進することが課題。 残渣物の再資源化研究を進め、安定的かつ適正なごみ処理を行う。	29年度	効率化して実施
		30年度	効率化して実施
		31年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43200801	事業名称	朝日環境センタープラント運営費			事業区分	通常事業
担当	環境部	朝日環境センター	問い合わせ先	228-5300	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・同施行規則

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	家庭系廃棄物を搬出する市民 事業系一般廃棄物を排出する事業者	市民 市内事業者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	廃棄物を公衆衛生や生活環境の保全上支障が生じないように処理することを目的とする。	市内の家庭や事業者から排出される廃棄物を安定的かつ適正に処理するため、ごみ焼却施設の適正な運転管理及び保守管理を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	ごみ焼却施設の適正な運転 ごみ焼却施設の適正な点検整備	項目	実績 単位
		ごみの焼却処分	96,603.5 トン
活動の成果【定性的評価】	ごみの処理を停滞させることなく、安全かつ安定的に運転することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	05目	005細目	01細々目	朝日環境センタープラント運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,282,903			1,369,198			1,369,198	
決算額(B)	1,234,044							
財源	特定財源	834,392						
	一般財源	399,652						
概算人件費(C)	18,860			17,940			17,940	
従事職員人数(人)	常勤	2.30	再任用	0.00	常勤	2.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,252,904			1,387,138			1,387,138	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	施設稼働後14年以上が経過し、各設備の経年劣化が進んでいる。 この状態だと年々予算が増加していく可能性があり、一刻も早い大規模改修が必要である。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43201001	事業名称	朝日環境センターごみ処理事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	朝日環境センター	問い合わせ先	228-5300	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、川口市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・同施行規則

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 家庭系廃棄物を排出する市民 事業系一般廃棄物を排出する事業者	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民 市内事業者		
事業の概要	事業の目的(何のために) 廃棄物を公衆衛生や生活環境の保障上支障が生じないように処理することを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ごみ焼却施設から搬出される資源物の運搬及び焼却灰等の運搬・処分		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ごみ焼却施設から資源物である溶融スラグの搬出 ごみ焼却施設から搬出される焼却灰等の運搬・埋立処分	主な活動実績		
		項目	実績	単位
		ごみの埋立処分	4,567.5	トン
活動の成果【定性的評価】	安全に運搬及び埋立処分を行った。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	05目	006細目	02細々目	朝日環境センターごみ処理事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	217,802			207,543			207,543						
決算額(B)	206,675												
財源	特定財源	0											
	一般財源	206,675											
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900						
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	210,775			211,443			211,443						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	自区域内に最終処分場を保有していないことから、安定的に焼却灰等を処分するには他市等の最終処分場への埋立が今後も必要となる。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43201101	事業名称	鳩ヶ谷衛生センターごみ処理事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	鳩ヶ谷衛生センター	問い合わせ先	281-5043	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・家庭の一般廃棄物のうち粗大ごみを自己搬入する川口市民 ・事業系一般廃棄物のうち粗大ごみを自己搬入する市内事業者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・粗大ごみの受理、分別、運搬をすることで廃棄物の適正な処理を行う。 ・粗大ごみを公衆衛生や生活環境の保全上支障が出ないよう処理することで市民の健康で快適な生活を確保する。 ・粗大ごみの再生利用を促進する。	・粗大ごみの受理、分別、運搬 ・資源物の売却		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	・市民が自己搬入した粗大ごみを受理し、鳩ヶ谷衛生センター敷地内で手選別により分別する。 ・分別したもののうち再利用できないものを、朝日環境センター、戸塚環境センターへ運搬し処分する。 ・鉄やアルミなどの資源物を市内の専門業者に売却する。	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	・粗大ごみを受理した重量 1,386.05トン ・資源物(鉄、アルミ、小型家電)の売却重量 275.02トン 売却額 1,160,467円	粗大ごみの受理実施日数(特別搬入日含む)	246	日

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	資源物(鉄、アルミ、小型家電)の売却	目標値	2,930,000	947,000	
	単位	金額(円)	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,160,467 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	粗大ごみから選別した資源物を市内の専門業者に売却し、売上げ金を市政に充てる。 目標値…該当年度の歳入予算額				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	05目	006細目	03細々目	鳩ヶ谷衛生センターごみ処理事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)			36,563				39,279	
決算額(B)			35,411					
財源	特定財源		1,169					
	一般財源		34,242					
概算人件費(C)			27,140				28,060	
従事職員人数(人)	常勤	1.70	再任用	4.00	常勤	1.70	再任用	4.00
総事業費(A又はB+C)			62,551				67,339	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	・資源物の売却は、市場状況が不安定であり単価が変動するため、安定した歳入の確保が見込めない。 ・平成30年度から、粗大ごみ自己搬入の新しい受付場所と分別場が稼動することに合わせ、システムの導入や受付手順、人員体制の見直しを行うことで、効率的なごみ処理を目指す。	29年度 現状維持で実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	43201201	事業名称	公衆便所管理費	事業区分	通常事業
担当	環境部	鳩ヶ谷衛生センター	問い合わせ先	281-5043	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法		

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・市内5か所の公衆便所 ・上記公衆便所を利用する市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・公共施設の一つとして、年間を通して市民が公衆便所を安全で適切に、かつ快適に利用できる環境を維持する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市内5か所の公衆便所の維持管理 ・川口神社裏公衆便所 ・西川口駅西口公衆便所 ・新郷交通広場公衆便所 ・東川口駅北口公衆便所、東川口駅南口公衆便所	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・委託業者による公衆便所の清掃(日曜祝日の除く毎日) ・公衆便所の軽微な修繕(随時) ・浄化槽方式で汚水を処理する施設(新郷交通広場、東川口駅南口)の浄化槽保守点検(年6回)、浄化槽清掃(年1回)、浄化槽法定点検の実施(年1回)	主な活動実績 項目 実績 単位 委託業者による公衆便所の清掃 304 日 市職員による公衆便所の月例点検 12 回	
活動の成果【定性的評価】	・排水つまり、落書き、破損の際は迅速に対処し、不正使用の場合には注意書き(外国語含む)を掲示したことで、前年度と比べ修繕の実施回数や苦情の件数が減少したことから利用環境の改善を促進した。また浄化槽法定点検の結果は2か所とも適正であった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	公衆便所の修繕件数	目標値	14	11	
	単位	回未満	指標の種別	結果	実績値・達成状況	11 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	注意書きなどの予防措置により、不要な故障をなくし、前年度よりも修繕の件数または金額を減らすことを目指す。目標値…前年度の修繕件数(27年度修繕件数…14件、28年度修繕件数…11件)				
指標②	名称	浄化槽法定点検の結果	目標値	適正	適正	
	単位	-	指標の種別	結果	実績値・達成状況	適正 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	浄化槽法第11条に基づく外部機関による浄化槽法定点検において、「適正」の判定を目指す。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	07目	002細目	01細々目	公衆便所管理費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	7,674			6,523			6,523	
決算額(B)	7,223							
財源	特定財源	0						
	一般財源	7,223						
概算人件費(C)	6,560			6,240			6,240	
従事職員人数(人)	常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.80	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	13,783			12,763			12,763	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	・職員が常駐していないため、落書きなどの不正利用をすぐに取り締まることができない。 ・本事業は公衆便所の軽微な修繕など維持管理のみを対象としているため、施設の老朽化による大規模な修繕や建替えの際には市関係部局との調整が必要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43201301	事業名称	し尿収集事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	鳩ヶ谷衛生センター	問い合わせ先	281-5043	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ② 廃棄物の適正処理の推進
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・市内のし尿汲取り世帯、事業者 ・市内のし尿汲取り実施業者(し尿処理許可業者)	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) ・市民の生活環境や公衆衛生に支障が生じないよう、し尿を収集運搬し適切に処理する。 ・水害など災害時に市民の環境衛生を保持するため応急汲取りを実施する。 ・し尿汲取り世帯の費用負担を軽減し、業者を育成する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・委託業者によるし尿収集運搬(鳩ヶ谷地区、朝日3丁目) ・し尿処理許可業者への助成金の交付	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・委託業者によるし尿収集運搬業務(鳩ヶ谷地区、朝日3丁目の一部) ・し尿処理許可業者への助成金の交付(応急汲取り分含む) ・し尿汲取り世帯に対するし尿処理手数料納付の管理 ・し尿収集に関する災害時協定書の締結(2組合)	主な活動実績	
		項目	実績 単位
		し尿収集運搬業務の実施(鳩ヶ谷地区)	10,943 件
		し尿収集運搬業務の実施(朝日3丁目の一部)	144 件
		し尿処理手数料納付の訪問徴収、電話催促	2 回/週
活動の成果【定性的評価】	・し尿処理手数料の納付額(3/31時点、滞納繰越金含む) 3,105,300円 訪問徴収の強化、督促用封筒の変更により収納を促進した。 ・し尿処理許可業者(14社)への助成金の交付 7,365,060円 市民の費用負担の軽減を図った。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	し尿収集手数料の納付額(3/31時点)	目標値	3,028,500	2,730,600	
	単位	円以上	指標の種別	実績値・達成状況	3,105,100 達成	
指標・目標値の説明(算定式)		該当年度の歳入予算額(し尿収集運搬手数料)(滞納繰越分含む)の90%以上の納付を目指す。 平成28年度予算額×0.9=3,028,500円				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	02項	07目	003細目	01細々目	し尿収集事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	18,952						17,999						17,999					
決算額(B)	17,793																	
財源	特定財源		3,011															
	一般財源		14,782															
概算人件費(C)	8,200						7,800						7,800					
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	25,993						25,799						25,799					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	下水道の普及に伴い、し尿汲取り世帯は年々減少が見込まれるが、今後も安定した継続が必要な事業である。また、28年度に締結した災害協定により、各組合と連携を取りつつ災害時に備える体制を整えていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施